

「革新的将来宇宙輸送システム実現に向けたロードマップ検討会」

第13回における議論の論点（民間事業者等の確認）

文部科学省 研究開発局

宇宙開発利用課

●前提

- ・「高頻度往還飛行型」の開発に取り組む民間事業者等からの提案により、飛行形態が確定し最終的に必要な要素技術等を見通すことができ、それに向け国が予算を投入。
- ・5年ごとに、技術実証のステージゲートを設け、必要なアンカーテナンシーを行う。

●論点

- ・そもそも、民間事業者等が必要な技術力を有し、資金調達計画を含め、成立性のある事業プランを構想していることを国として確認する必要があるか。
(開発を考える全ての民間事業者等に、JAXAが培った技術を提供するのか。)
- ・あるとすれば、少なくとも以下が必要になるが、確認方法としてはどのような方法/条件/評価指標があるか。
(技術力)
 - 何らかの方法/条件で技術力を有していることを実証
 - ステージゲートを設けるのは、どのタイミングが適切か。
※ 直近数年ではなく、2030年代に技術的ブレークスルーがある可能性。
(事業プラン)
 - 何らかの方法/評価指標で資金調達計画を含めビジネス成立性や技術的成立性を評価
 - 直近だけではなく2040年のP2P等までの事業プランをここ数年で提示することは可能か。